

2022年5月10日  
九州旅客鉄道株式会社

- ・ 連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の緩やかな回復や私募REITへの当社保有資産の売却収入などにより356億円の増収となりました。  
上記に伴い、連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも、黒字となりました。
- ・ 2022年度の業績予想は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せないものの、移動需要及び個人消費の緩やかな回復を想定しており、営業収益は増収、各利益は増益の見込みです。
- ・ 当期末の配当金は、1株当たり93円の予定です。  
次期の年間配当金は、1株当たり93円（期末配当金93円）の予定です。

## 1. 連結経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記事
	2020年度	2021年度	増減	前年度比	
営業収益	2,939	3,295	356	112.1%	3期ぶりの増収
営業費用	3,167	3,255	87	102.8%	
営業利益	△228	39	268	-	黒字化・4期ぶりの増益
営業外損益	35	52	17	149.1%	
経常利益	△193	92	285	-	黒字化・4期ぶりの増益
特別損益	△29	△26	3	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	△189	132	322	-	黒字化・4期ぶりの増益
E B I T D A	46	307	261	663.3%	3期ぶりの増加

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

### ① 営業収益 3,295 億円 (対前年度比 +356 億円 / 112.1%)

- ・ 鉄道旅客運輸収入の緩やかな回復や私募REITへの当社保有資産の売却収入などにより増収。

### ② 営業費用 3,255 億円 (対前年度比 +87 億円 / 102.8%)

### ③ 営業利益 39 億円 (対前年度比 +268 億円 / -%)

### ④ 営業外損益 52 億円 (対前年度比 +17 億円 / 149.1%)

- ・ 感染拡大防止協力金などの受入により改善。

### ⑤ 経常利益 92 億円 (対前年度比 +285 億円 / -%)

### ⑥ 特別損益 △26 億円 (対前年度比 +3 億円 / -%)

### ⑦ 親会社株主に帰属する 当期純利益 132 億円 (対前年度比 +322 億円 / -%)

## 2. セグメントの状況

(単位:億円)

		期末決算			
		2020年度	2021年度	増減	前年度比
運輸サービス	営業収益	952	1,089	136	114.3%
	営業利益	△ 376	△ 222	153	-
	E B I T D A	△ 265	△ 136	128	-
建設	営業収益	965	957	△ 8	99.2%
	営業利益	69	70	0	101.4%
	E B I T D A	80	80	0	100.7%
不動産・ホテル	営業収益	801	1,105	304	138.0%
	営業利益	99	179	80	181.4%
	E B I T D A	222	318	96	143.3%
不動産賃貸業	営業収益	497	579	81	116.5%
	営業利益	120	147	26	122.2%
	E B I T D A	220	264	44	120.1%
不動産販売業	営業収益	235	436	200	185.2%
	営業利益	26	61	35	234.5%
	E B I T D A	26	62	35	233.9%
ホテル業	営業収益	68	89	21	132.1%
	営業利益	△ 47	△ 29	18	-
	E B I T D A	△ 24	△ 7	16	-
流通・外食	営業収益	514	436	△ 78	84.8%
	営業利益	△ 25	△ 12	13	-
	E B I T D A	△ 11	0	12	-
その他	営業収益	636	600	△ 35	94.4%
	営業利益	17	28	11	164.7%
	E B I T D A	37	52	15	141.5%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

### ① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、鉄道旅客運輸収入の緩やかな回復などにより増収・増益。

### ② 建設 減収・増益

- ・ 営業収益は工事の減などにより減収、営業利益は前年並み。

### ③ 不動産・ホテル 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、私募REITへの当社保有資産の売却収入や賃料収入の増などにより増収・増益。

### ④ 流通・外食 減収・増益

- ・ 営業収益はドラッグストア事業の譲渡などにより減収、営業利益はコンビニエンスストア売上高の緩やかな回復などにより増益。

### ⑤ その他 減収・増益

### 3. 連結財政状態

(単位:億円)

	期末決算		増減	増減事由
	2020年度 期末	2021年度 期末		
流動資産	2,009	2,067	58	現金及び預金の増
固定資産	6,904	7,452	547	有形固定資産の増
資産計	8,913	9,519	606	
流動負債	1,446	1,820	373	コマーシャル・ペーパーの増
固定負債	3,512	3,808	295	社債の増
負債計	4,959	5,629	669	
純資産	3,954	3,890	△ 63	配当金の支払による減

### 4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	期末決算			増減事由
	2020年度	2021年度	増減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	△ 103	564	668	税金等調整前当期純利益の増
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 539	△ 957	△ 418	固定資産の取得支出の増
フリーキャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	△ 642	△ 392	250	
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	1,058	525	△ 533	資金調達の減
増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	412	136	△ 275	
期首残高	238	650	412	
期末残高	650	787	136	

### 5. 単体決算

#### (1) 単体経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記事
	2020年度	2021年度	増減	前年度比	
営業収益	1,447	1,799	352	124.4%	3期ぶりの増収
鉄道旅客運輸収入	763	893	130	117.1%	3期ぶりの増収
新幹線	224	274	49	122.1%	
在来線	538	619	80	115.0%	
その他収入	684	906	222	132.5%	
営業費用	1,653	1,813	159	109.7%	
人件費	393	408	14	103.7%	
物件費	975	1,132	156	116.0%	
動力費	79	86	6	108.6%	
修繕費	290	300	9	103.4%	
その他	605	745	139	123.1%	
租税公課	108	113	5	104.8%	
減価償却費	175	159	△ 16	90.6%	
営業利益	△ 205	△ 13	192	-	4期ぶりの改善
営業外損益	97	35	△ 61	36.8%	
経常利益	△ 108	22	131	-	黒字化・3期ぶりの増益
特別損益	△ 57	△ 20	36	-	
当期純利益	△ 111	89	200	-	黒字化・3期ぶりの増益

#### 【再掲】

(単位:億円)

	期末決算				増減事由	
	2020年度	2021年度	増減	前年度比		
鉄道事業	営業収益	897	1,029	131	114.7%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	1,263	1,250	△ 13	98.9%	減価償却費の減
	営業利益	△ 366	△ 220	145	-	
関連事業	営業収益	549	770	220	140.2%	不動産販売収入の増
	営業費用	389	563	173	144.6%	不動産販売原価の増
	営業利益	160	207	47	129.4%	

(2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			期末決算			
			2020年度	2021年度	増減	前年度比
鉄道旅客 運輸収入 (百万円)	新幹線	定期	2,464	2,474	10	100.4%
		定期外	20,027	24,986	4,958	124.8%
		計	22,492	27,461	4,969	122.1%
	在来線	定期	23,821	25,433	1,612	106.8%
		定期外	30,011	36,475	6,463	121.5%
		計	53,833	61,908	8,075	115.0%
	新在計	定期	26,285	27,908	1,622	106.2%
		定期外	50,039	61,461	11,422	122.8%
		計	76,325	89,370	13,045	117.1%
	荷 物		0	4	4	-
合 計		76,325	89,374	13,049	117.1%	
輸送人キ口 (百万人キ口)	新幹線	定期	177	178	0	100.4%
		定期外	690	824	133	119.3%
		計	868	1,002	134	115.5%
	在来線	定期	3,288	3,442	154	104.7%
		定期外	1,407	1,687	279	119.9%
		計	4,696	5,130	433	109.2%
	新在計	定期	3,466	3,620	154	104.5%
		定期外	2,098	2,511	413	119.7%
		計	5,564	6,132	567	110.2%
輸送人員 (千人)	全 社	定期	183,129	190,271	7,141	103.9%
		定期外	67,920	77,319	9,398	113.8%
		計	251,050	267,590	16,540	106.6%
	新幹線 (再掲)	定期	2,345	2,393	47	102.0%
		定期外	4,669	5,511	842	118.0%
		計	7,015	7,904	889	112.7%

(3) 駅別取扱収入上位20駅

2021 順位	駅 名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)	2021 順位	駅 名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)
1	博 多 駅	19,013	127.2	52,092	11	香 椎 駅	1,478	114.1	4,049
2	鹿 児 島 中 央 駅	7,944	130.6	21,766	12	宮 崎 駅	1,358	118.9	3,722
3	熊 本 駅	7,426	130.9	20,347	13	川 内 駅	1,358	120.0	3,721
4	小 倉 駅	5,142	120.3	14,089	14	千 早 駅	1,226	113.2	3,361
5	大 分 駅	3,472	123.5	9,514	15	赤 間 駅	1,212	108.0	3,321
6	久 留 米 駅	2,783	121.2	7,625	16	行 橋 駅	1,171	114.9	3,210
7	佐 賀 駅	2,367	121.5	6,486	17	新 八 代 駅	1,131	125.3	3,099
8	長 崎 駅	1,973	122.0	6,275	18	新 鳥 栖 駅	1,127	121.6	3,090
9	折 尾 駅	1,766	119.8	4,839	19	別 府 駅	1,122	128.6	3,076
10	黒 崎 駅	1,680	111.0	4,604	20	中 津 駅	1,104	122.9	3,026

## 6. 2022年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2021年度 実績 A	2022年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	3,295	3,814	518	115.7%
(うち鉄道旅客運輸収入)	893	1,226	332	137.2%
営業利益	39	290	250	735.2%
経常利益	92	300	207	324.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	132	245	112	184.9%
E B I T D A	307	582	274	189.1%

※ 新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せないものの、移動需要及び個人消費の緩やかな回復を想定しており、営業収益は増収、各利益は増益の見込みです。

## 7. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2021年度 実績 A	2022年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸サービス	営業収益	1,042	1,392	349	133.5%
	営業利益	△ 227	△ 2	225	-
	E B I T D A	△ 141	103	244	-
不動産・ホテル	営業収益	1,137	1,214	76	106.8%
	営業利益	180	200	19	111.0%
	E B I T D A	319	342	22	107.0%
不動産賃貸業	営業収益	585	616	30	105.2%
	営業利益	147	139	△ 8	94.2%
	E B I T D A	265	258	△ 7	97.3%
不動産販売業	営業収益	461	432	△ 29	93.5%
	営業利益	62	54	△ 8	86.7%
	E B I T D A	62	54	△ 8	86.4%
ホテル業	営業収益	89	166	76	184.6%
	営業利益	△ 29	7	36	-
	E B I T D A	△ 7	30	37	-
流通・外食	営業収益	436	533	96	122.1%
	営業利益	△ 12	12	24	-
	E B I T D A	0	25	24	-
建設	営業収益	929	865	△ 64	93.1%
	営業利益	70	56	△ 14	79.4%
	E B I T D A	80	67	△ 13	83.2%
ビジネスサービス	営業収益	695	704	8	101.3%
	営業利益	33	32	△ 1	95.9%
	E B I T D A	57	56	△ 1	98.0%

※ 2021年度実績は、2022年4月1日からの新セグメント区分に組み替えております。

## 8. 連結設備投資計画

(単位:億円)

	2021年度 実績 A	2022年度 計画 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
設備投資総額	1,008	1,167	158	115.8%
成長投資	647	740	92	114.2%
維持更新投資	360	427	66	118.6%
(うち安全投資)	187	176	△ 11	93.9%

## 9. 株主還元状況

当期末の配当金は、1株当たり93円の予定です。

次期の年間配当金は、1株当たり93円(期末配当金93円)の予定です。

## 10. 2022年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2021年度 実績 A	2022年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	1,799	2,105	305	117.0%
鉄道旅客運輸収入	893	1,226	332	137.2%
新幹線	274	438	163	159.5%
在来線	619	788	168	127.3%
その他収入	906	879	△ 27	97.0%
営業費用	1,813	1,923	109	106.1%
人件費	408	408	△ 0	100.0%
物件費	1,132	1,212	79	107.0%
動力費	86	101	14	116.4%
修繕費	300	304	3	101.2%
その他	745	807	61	108.3%
租税公課	113	122	8	107.6%
減価償却費	159	181	21	113.6%
営業利益	△ 13	182	195	-
営業外損益	35	45	9	125.7%
経常利益	22	227	204	-
特別損益	△ 20	△ 4	16	-
当期純利益	89	211	121	235.7%

## 【再掲】

(単位:億円)

		2021年度 実績 A	2022年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道事業	営業収益	1,029	1,369	339	133.0%
	営業費用	1,250	1,368	117	109.4%
	営業利益	△ 220	1	221	-
関連事業	営業収益	770	736	△ 34	95.5%
	営業費用	563	555	△ 8	98.6%
	営業利益	207	181	△ 26	87.4%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社  
 コード番号 9142 URL <https://www.jrkyushu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古宮 洋二  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 久野 和代 TEL 092-474-2541  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	329,527	12.1	3,944	—	9,237	—	13,250	—
2021年3月期	293,914	△32.1	△22,873	—	△19,323	—	△18,984	—

(注) 包括利益 2022年3月期 11,244百万円 (—%) 2021年3月期 △15,423百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	84.34	—	3.4	1.0	1.2
2021年3月期	△120.83	—	△4.7	△2.3	△7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △118百万円 2021年3月期 △83百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	951,980	389,024	40.8	2,471.60
2021年3月期	891,379	395,408	43.8	2,483.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 388,331百万円 2021年3月期 390,189百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	56,460	△95,729	52,539	78,709
2021年3月期	△10,361	△53,912	105,870	65,019

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	93.00	93.00	14,629	—	3.6
2022年3月期	—	0.00	—	93.00	93.00	14,629	110.3	3.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	93.00	93.00		59.6	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	381,400	15.7	29,000	635.2	30,000	224.8	24,500	84.9	155.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：有  
 ③ 会計上の見積りの変更：有  
 ④ 修正再表示：無

(注) ②は「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。

①の詳細は、添付資料15ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

②及び③の詳細は、添付資料16ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	157,301,600株	2021年3月期	157,301,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	183,705株	2021年3月期	184,600株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	157,117,675株	2021年3月期	157,116,625株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2022年3月期 183,700株、2021年3月期 184,600株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年3月期 183,925株、2021年3月期 184,975株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	179,989	24.4	△1,325	—	2,253	—	8,950	—
2021年3月期	144,727	△32.7	△20,591	—	△10,853	—	△11,145	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	56.97	—
2021年3月期	△70.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	805,512	329,993	41.0	2,100.29
2021年3月期	752,051	338,040	44.9	2,151.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 329,993百万円 2021年3月期 338,040百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,500	17.0	18,200	—	22,700	907.2	21,100	135.7	134.29

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、2022年5月11日（水）に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。



## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

## ○(説明資料) 2021年度決算について

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」及び「3 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により緊急事態宣言が発令され、複数回延長されるなど、サービス分野を中心に内需は低迷が続きました。ワクチン接種の広がり等により、感染抑制と消費活動の両立が期待されるものの、新たな変異株の発生もあり、景気回復の時期や程度等については依然として不確実性が高く、当面厳しい状況が続くと考えられます。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び緊急事態宣言の発令に伴い鉄道事業をはじめとした各事業において、移動需要の減少及び個人消費の低迷による影響を受けております。このような状況のなか、当社グループは、基幹事業である鉄道における「安全」は最大の使命であるとの認識のもと、鉄道の安全への投資を着実にを行うとともに、拠点地域の戦略的まちづくりの一環として、昨年4月に熊本駅ビルを開業しました。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束を願って九州の元気を発信する「その日まで、ともががんばろう」プロジェクトの展開や地域特化型ファンドの設立等、「地域を元気に」する取り組みも行いました。また、先行き不透明な経営環境の変化に備え、従業員の一時帰休を含め、鉄道事業を中心としたコスト削減、投資計画見直し等の必要な対策を実施しました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は前期比12.1%増の3,295億27百万円となりました。営業利益は39億44百万円（前期の営業損失は228億73百万円）、EBITDAは前期比563.3%増の307億70百万円、経常利益は92億37百万円（前期の経常損失は193億23百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は132億50百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純損失は189億84百万円）となりました。

（注）当連結会計年度におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業収益			営業利益又は営業損失（△）			EBITDA		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率
運輸サービス	108,918	13,624	14.3%	△22,299	15,329	—	△13,651	12,856	—
建設	95,704	△819	△0.8%	7,087	96	1.4%	8,099	57	0.7%
不動産・ホテル	110,580	30,452	38.0%	17,986	8,072	81.4%	31,855	9,630	43.3%
不動産賃貸業	57,950	8,189	16.5%	14,752	2,680	22.2%	26,439	4,429	20.1%
不動産販売業	43,639	20,079	85.2%	6,193	3,552	134.5%	6,205	3,552	133.9%
ホテル業	8,990	2,183	32.1%	△2,959	1,839	—	△789	1,648	—
流通・外食	43,644	△7,843	△15.2%	△1,241	1,334	—	48	1,229	—
その他	60,072	△3,568	△5.6%	2,883	1,132	64.7%	5,245	1,537	41.5%
合計	418,920	31,844	8.2%	4,417	25,965	—	31,598	25,311	402.6%
調整額	△89,392	3,768	—	△473	852	—	△827	820	—
連結数値	329,527	35,613	12.1%	3,944	26,817	—	30,770	26,131	563.3%

## i) 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全を確保し、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じたうえで収入の確保に努めるとともに、固定費の割合が高い鉄道事業の収支改善に向け、各種費用の見直しを行い、コスト削減を進めました。

安全面では、当社グループ全体のゆるぎなき安全をつくり出すために、「命を守る!!ルールを理解し、実践する」をスローガンに、安全創造運動に取り組みました。また、車両の新製や老朽設備の取替等の安全投資を着実に実施しました。

サービス面では、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮しながら、お客さま一人ひとりのニーズを汲み取り、期待に応えスピーディーに行動することに努めました。また、ライオン株式会社とタイアップした衛生プロモーションやPayPay株式会社とのQRコード決済を活用した特急券の実証実験の実施等、新しい生活様式に合わせた安全で安心してご利用いただけるサービスの提供にも努めました。

営業面では、本年9月の西九州新幹線開業に向けて佐賀・長崎の魅力を発信する観光キャンペーンや、HKT48をパートナーに九州の鉄道各社とも協力した「みんなの九州プロジェクト」を実施しました。また、「きっぷこそ、ネットでね!」をキャッチコピーに、インターネット列車予約サービスのご利用拡大に向けたプロモーションを実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うお客さまのご利用減少に合わせ、一部の割引きっぷの発売終了及び価格改定を実施するとともに、新たな収益機会の獲得を目指した新幹線荷物輸送事業を開始しました。

輸送面では、駅や車両における感染防止対策を講じつつ、交通ネットワークという社会インフラの維持に努めました。「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により添田～夜明間で代行輸送を行っている日田彦山線においては、バス高速輸送システム(BRT)の導入による復旧について関係自治体と合意し、復旧に向けた準備を進めています。また、「令和2年7月豪雨」の影響により、肥薩線の鉄道施設に甚大な被害が生じ不通となっている一部区間において代行輸送を行っております。

船舶事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための水際対策として、日本政府から旅客運送停止要請を受け、2020年3月からの定期航路全便の運航休止を継続しました。また、定期航路の運航休止中の取り組みとして、昨年3月から新型高速船「QUEEN BEETLE」での国内遊覧運航を実施いたしました。さらに、国内航路での臨時運航など就航機会の拡大を図るため、本年3月には、「QUEEN BEETLE」の船籍を日本船籍へと変更しました。

バス事業においては、感染拡大防止の取り組みを通してお客さまに安心してご乗車いただける環境づくりに努めつつ、ご利用状況に応じた減便を行いました。また、高速バスの一部路線において、本年3月から、直近の予約状況に応じてより幅広い価格帯で柔軟に運賃を変動させるダイナミックプライシング型の運賃制度を導入しました。

新たなモビリティサービス(MaaS)の分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている福岡市都心部の賑わいを取り戻すことを目的に、西日本鉄道株式会社、天神・博多地区の18の商業施設と共同したデジタルチケットをMaaSアプリ上で販売しました。また、北九州エリアでは、第一交通産業株式会社、西日本鉄道株式会社、さらには北九州市とも連携し、観光チケットをセットにしたデジタルチケットを発売しました。2020年度より取り組みを行っている宮崎地区では、宮崎交通株式会社と連携し、日豊本線高鍋駅で路線バスと鉄道による新たな地域輸送サービスをスタートしました。また、新たなエリア展開として、本年に入り、佐賀県、大分県由布院地区でのMaaSアプリ導入や、熊本県での九州産交バス株式会社及び株式会社TaKuRooとの地域交通に関する連携等を進めました。その他、西日本旅客鉄道株式会社が提供するMaaSアプリを通じ、当社管内の駅に関する情報や列車走行位置情報を提供することに合意し、サービスを開始しました。

この結果、営業収益は前期比14.3%増の1,089億18百万円、営業損失は222億99百万円(前期の営業損失は376億29百万円)、EBITDAは△136億51百万円(前期のEBITDAは△265億7百万円)となりました。

## ii) 建設グループ

建設業においては、鉄道の専門技術を活かし、鉄道に係る土木・軌道・建築工事やメンテナンス事業、車両機械設備工事業を通して鉄道事業の安全・安定輸送に貢献しました。鉄道工事については、昨年度に引き続き、西九州新幹線や北陸新幹線関連工事の着実な遂行に努めました。また、当社の子会社であるJR九州電気システム株式会社において、本年3月から博多駅～鹿児島中央駅間の新幹線構造物内に、光ファイバケーブルを敷設し、光ファイバ心線を賃貸するサービスを開始しました。

さらに、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等、官公庁工事や民間工事の受注及びコスト削減に努めました。

この結果、営業収益は前期比0.8%減の957億4百万円、営業利益は前期比1.4%増の70億87百万円、EBITDAは前期比0.7%増の80億99百万円となりました。

#### iii) 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、昨年4月に「アミュプラザくまもと」、本年3月に「長崎街道かもめ市場」を開業しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う地方自治体からの要請に従い、駅ビルにおいては、営業時間短縮や、一部テナントの店舗休業を実施しました。

不動産販売業においては、モデルルームの感染防止対策を講じつつ、分譲マンション「MJR堺筋本町タワー」、「MJRザ・ガーデン下大利」や「MJRザ・ガーデン香椎」等を売上に計上したほか、「MJR熊本ザ・タワー」、「MJR熊本ガーデンコート」や「MJR鹿児島駅パークフロント」等の販売に取り組みました。また、本年3月から運用を開始した私募REIT「JR九州プライベートリート投資法人」に対し、資産を売却しました。

ホテル業においては、昨年4月に「THE BLOSSOM KUMAMOTO」を開業しました。当期において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け稼働率が低迷したものの、テレワークプランの販売等、限られた需要の取り込みを図りました。緊急事態宣言の解除後などには、移動需要の回復による持ち直しの動きも見られました。

この結果、営業収益は前期比38.0%増の1,105億80百万円、営業利益は前期比81.4%増の179億86百万円、EBITDAは前期比43.3%増の318億55百万円となりました。

#### iv) 流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストアのリニューアルを行うとともに、昨年4月に開業した「アミュプラザくまもと」に「ハンズピーアミュプラザくまもと店」を出店しました。さらに、昨年8月にオープンしたJR九州グループのECサイト「駅長おすすめのe-MALL」における「呼子 萬坊」や「FAMILK!!」のオンライン出店に加え、昨年9月には、コンビニエンス事業では初の関東進出となる「ファミマ虎ノ門ヒルズ店」を出店しました。

飲食業においては、昨年4月に開業した「アミュプラザくまもと」へのシナモンロール専門店「シナボン」出店をはじめとして新規出店の拡大に努めました。また、昨年8月には「うまや」として初の郊外型独立店舗を出店したほか、博多駅のホームの店舗をポップアップショップとして活用する取り組みを継続するなど、新たな需要の創出に向けた取り組みを行うとともに、不採算店舗の閉店など一層の経営効率化にも努めました。また、昨年10月には、当社の子会社として同年8月に設立した株式会社ヌルボンが、株式会社網屋及び有限会社ロイヤルフーズより焼肉チェーン店「焼肉ヌルボン」などの事業を譲り受け、事業の運営を開始しました。

一方、駅構内店舗や既存の飲食店舗で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う移動需要の減少及び消費需要の低迷による影響を受けました。また、2020年5月にJR九州ドラッグイレブン株式会社の株式の一部を株式会社ツルハホールディングスへ譲渡し、同社を前第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社としております。

この結果、営業収益は前期比15.2%減の436億44百万円、営業損失は12億41百万円（前期の営業損失は25億75百万円）、EBITDAは48百万円（前期のEBITDAは△11億80百万円）となりました。

#### v) その他グループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益の確保に努めました。

この結果、営業収益は前期比5.6%減の600億72百万円、営業利益は前期比64.7%増の28億83百万円、EBITDAは前期比41.5%増の52億45百万円となりました。

(注)セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）であります。

## ②次期の見通し

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の広がり等により、感染抑制と消費活動の両立が期待されるものの、景気回復の時期や程度等については依然として不確実性が高く、併せてエネルギーコストの上昇等も見込まれ、引き続き厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような状況のなか、2023年3月期より3カ年の「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」がスタートしました。本計画期間を当社グループが早期に成長軌道への復帰を図る重要なステージとして位置づけ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況下において取り組んできた「事業構造改革の完遂」、そして「安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献する」という2030年長期ビジョン実現に向けた「豊かなまちづくりモデルの創造」及び「新たな貢献領域での事業展開」という3つの重点戦略を推進してまいります。さらに、長期ビジョン実現に向けた重点戦略の実行を支える「戦略実行・実現を担う人づくり」、「グループ一体で戦略を推進する基盤づくり」にも取り組んでまいります。2023年3月期は、そのスタートの年として、事業構造改革を推進するとともに、西九州新幹線の開業と沿線等でのまちづくりにも取り組んでまいります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せないものの、感染抑制と消費活動の両立による移動需要及び個人消費の緩やかな回復を想定しており、営業収益は増収、各利益は増益を見込んでおります。

## 「2023年3月期通期業績予想」

営業収益	3,814億円（前期比 15.7%増）
営業利益	290億円（前期比635.2%増）
経常利益	300億円（前期比224.8%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	245億円（前期比 84.9%増）
EBITDA	582億円（前期比 89.1%増）

また、セグメント別の営業収益、営業利益、EBITDAの見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業収益			営業利益又は営業損失（△）			EBITDA		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率
運輸サービス	139,200	34,907	33.5%	△200	22,552	—	10,300	24,488	—
不動産・ホテル	121,400	7,691	6.8%	20,000	1,980	11.0%	34,200	2,236	7.0%
不動産賃貸業	61,600	3,070	5.2%	13,900	△853	△5.8%	25,800	△705	△2.7%
不動産販売業	43,200	△2,988	△6.5%	5,400	△825	△13.3%	5,400	△847	△13.6%
ホテル業	16,600	7,609	84.6%	700	3,659	—	3,000	3,789	—
流通・外食	53,300	9,655	22.1%	1,200	2,441	—	2,500	2,451	—
建設	86,500	△6,413	△6.9%	5,600	△1,455	△20.6%	6,700	△1,356	△16.8%
ビジネスサービス	70,400	869	1.3%	3,200	△135	△4.1%	5,600	△117	△2.0%
合計	470,800	46,710	11.0%	29,800	25,383	574.7%	59,300	27,702	87.7%
調整額	△89,400	5,161	—	△800	△327	—	△1,100	△273	—
連結数値	381,400	51,872	15.7%	29,000	25,055	635.2%	58,200	27,429	89.1%

（注）各セグメントの前期比増減及び前期比増減率は、前連結会計年度の実績を2022年4月1日からの新セグメント区分に組み替えたものと比較しております。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ6.8%増加し、9,519億80百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増等により前連結会計年度末に比べ2.9%増加し、2,067億22百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ7.9%増加し、7,452億57百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ13.5%増加し、5,629億55百万円となりました。流動負債は、コマーシャル・ペーパーの発行等により前連結会計年度末に比べ25.8%増加し、1,820億74百万円となりました。固定負債は、社債の発行等により前連結会計年度末に比べ8.4%増加し、3,808億81百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ1.6%減少し、3,890億24百万円となりました。これは、非支配株主持分の減等によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、564億60百万円となりました。(前期は103億61百万円の支出)

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得支出が増加したこと等により前期に比べ418億16百万円増加し、957億29百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、資金調達が増加したこと等により前期に比べ533億30百万円減少し、525億39百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ136億90百万円増加し、787億9百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、株主還元については長期安定的に行っていくことが重要と考えております。2025年3月期までの間は、1株当たり配当金93.0円を下限として、連結配当性向35%を目安に配当を行うこととしております。加えて、資本効率の向上を図るため、状況に応じて自己株式取得を行うこととしております。

2022年3月期の業績は非常に厳しい結果となりましたが、上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり93円を予定しております。

また、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せない状況であり、2023年3月期の業績も非常に厳しい見通しではありますが、上記の方針に基づき、次期の年間配当金につきましては、1株当たり93円を予定しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、新型コロナウイルス感染症による業績への影響等を慎重に見極める必要があるため、当期及び次期の配当につきましては、中間配当を行わず、期末配当の年1回を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。今後の国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を踏まえながら検討してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,927	39,709
受取手形及び売掛金	50,857	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	45,536
未収運賃	1,059	2,224
有価証券	42,096	39,027
商品及び製品	13,583	19,757
仕掛品	20,429	19,630
原材料及び貯蔵品	8,352	8,058
その他	41,646	32,821
貸倒引当金	△47	△42
流動資産合計	200,906	206,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	284,255	312,746
機械装置及び運搬具（純額）	38,047	44,001
土地	153,553	147,142
リース資産（純額）	19,664	19,668
建設仮勘定	28,498	44,040
その他（純額）	8,002	7,708
有形固定資産合計	532,021	575,308
無形固定資産		
無形固定資産	3,940	5,735
投資その他の資産		
投資有価証券	45,162	45,086
繰延税金資産	55,252	62,996
退職給付に係る資産	873	1,007
その他	54,062	56,191
貸倒引当金	△840	△1,067
投資その他の資産合計	154,510	164,214
固定資産合計	690,472	745,257
資産合計	891,379	951,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,942	28,908
短期借入金	6,885	6,070
コマーシャル・ペーパー	—	35,000
1年内返済予定の長期借入金	4,674	8,780
未払金	47,952	46,564
未払法人税等	2,749	1,693
預り連絡運賃	3,060	1,705
前受運賃	4,737	4,818
賞与引当金	5,814	7,066
その他	36,864	41,466
流動負債合計	144,681	182,074
固定負債		
社債	80,000	120,000
長期借入金	159,383	153,336
リース債務	11,522	11,584
安全・環境対策等引当金	1,412	854
災害損失引当金	3,773	2,115
退職給付に係る負債	50,507	48,890
資産除去債務	1,462	1,448
その他	43,227	42,649
固定負債合計	351,290	380,881
負債合計	495,971	562,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	224,021	225,847
利益剰余金	150,017	147,941
自己株式	△594	△591
株主資本合計	389,445	389,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,079	4,781
為替換算調整勘定	△186	△441
退職給付に係る調整累計額	△6,148	△5,206
その他の包括利益累計額合計	743	△866
非支配株主持分	5,218	692
純資産合計	395,408	389,024
負債純資産合計	891,379	951,980



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	293,914	329,527
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	225,037	232,566
販売費及び一般管理費	91,750	93,016
営業費合計	316,788	325,583
営業利益又は営業損失(△)	△22,873	3,944
営業外収益		
受取利息	79	96
受取配当金	613	578
金銭の信託運用益	1,715	2,033
雇用調整助成金	2,151	1,921
感染拡大防止協力金	386	1,100
雑収入	1,217	1,869
営業外収益合計	6,163	7,600
営業外費用		
支払利息	1,727	1,515
雑損失	885	791
営業外費用合計	2,612	2,307
経常利益又は経常損失(△)	△19,323	9,237
特別利益		
工事負担金等受入額	19,599	6,216
災害復旧事業費補助金	0	1,106
関係会社株式売却益	9,144	-
その他	1,521	2,258
特別利益合計	30,265	9,581
特別損失		
固定資産圧縮損	19,339	6,006
減損損失	6,580	3,196
災害損失引当金繰入額	3,491	408
災害による損失	1,879	329
その他	1,917	2,246
特別損失合計	33,208	12,186
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△22,265	6,633
法人税、住民税及び事業税	3,386	2,045
法人税等還付税額	△908	-
法人税等調整額	△5,982	△8,299
法人税等合計	△3,503	△6,253
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,761	12,886
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	222	△364
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△18,984	13,250

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,761	12,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,646	△2,301
繰延ヘッジ損益	△15	—
為替換算調整勘定	△193	△254
退職給付に係る調整額	900	913
その他の包括利益合計	3,338	△1,641
包括利益	△15,423	11,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,609	11,640
非支配株主に係る包括利益	186	△395

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	224,024	176,329	△599	415,754
当期変動額					
剰余金の配当			△7,314		△7,314
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△18,984		△18,984
自己株式の処分				4	4
連結子会社の増資による 持分の増減		△7			△7
連結子会社株式の取得 による持分の増減		4			4
連結範囲の変動			△12		△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	△26,311	4	△26,309
当期末残高	16,000	224,021	150,017	△594	389,445

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,422	15	158	△7,057	△2,461	5,004	418,298
当期変動額							
剰余金の配当							△7,314
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△18,984
自己株式の処分							4
連結子会社の増資による 持分の増減							△7
連結子会社株式の取得 による持分の増減							4
連結範囲の変動							△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,656	△15	△345	909	3,205	214	3,419
当期変動額合計	2,656	△15	△345	909	3,205	214	△22,890
当期末残高	7,079	—	△186	△6,148	743	5,218	395,408

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	224,021	150,017	△594	389,445
会計方針の変更による 累積的影響額			△698		△698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,000	224,021	149,319	△594	388,747
当期変動額					
剰余金の配当			△14,629		△14,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,250		13,250
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,826			1,826
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,826	△1,378	2	450
当期末残高	16,000	225,847	147,941	△591	389,198

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	7,079	△186	△6,148	743	5,218	395,408
会計方針の変更による 累積的影響額						△698
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,079	△186	△6,148	743	5,218	394,709
当期変動額						
剰余金の配当						△14,629
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,250
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
連結子会社株式の取得 による持分の増減						1,826
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,297	△254	942	△1,610	△4,526	△6,136
当期変動額合計	△2,297	△254	942	△1,610	△4,526	△5,685
当期末残高	4,781	△441	△5,206	△866	692	389,024

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△22,265	6,633
減価償却費	29,379	29,027
固定資産圧縮損	19,339	6,006
減損損失	6,580	3,196
災害損失引当金繰入額	3,491	408
災害による損失	1,879	329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	221
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,937	△466
安全・環境対策等引当金の増減額 (△は減少)	△196	△557
受取利息及び受取配当金	△692	△675
支払利息	1,727	1,515
工事負担金等受入額	△19,599	△6,216
災害復旧事業費補助金	△0	△1,106
関係会社株式売却益	△9,144	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,622	4,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,523	20,179
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,446	△4,308
金銭の信託運用益	△1,715	△2,033
雇用調整助成金	△2,151	△1,921
感染拡大防止協力金	△386	△1,100
その他	△11,015	3,793
小計	△5,378	57,080
利息及び配当金の受取額	668	638
利息の支払額	△1,624	△1,419
金銭の信託運用益の受取額	1,713	2,021
災害損失の支払額	△3,479	△3,151
法人税等の支払額	△4,226	△1,884
雇用調整助成金の受取額	1,663	2,128
感染拡大防止協力金の受取額	301	1,045
災害復旧事業費補助金の受取額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,361	56,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△95,205	△101,475
投資有価証券の取得による支出	△2,687	△4,108
工事負担金等受入による収入	24,797	8,498
短期貸付金の回収による収入	4,220	343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	12,311	—
その他	2,650	1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,912	△95,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,146	△798
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	35,000
長期借入れによる収入	103,636	2,751
長期借入金の返済による支出	△30,111	△4,673
長期未払金の返済による支出	△259	△262
社債の発行による収入	40,000	40,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	5,752	1,712
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,621	△1,366
配当金の支払額	△7,314	△14,629
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,296
その他	△1,057	△2,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,870	52,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,397	13,690
現金及び現金同等物の期首残高	23,817	65,019
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△196	—
現金及び現金同等物の期末残高	65,019	78,709

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 請負工事に係る収益認識

従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。

## (2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりました。これを当連結会計年度より、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

## (3) シニア事業に係る収益認識

従来は有料老人ホームの入居一時金の一部に関して、返還を要しないことが確定した時点で収益を認識しておりました。これを当連結会計年度より、履行義務の充足に係る合理的な期間を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、営業収益は4,001百万円減少し、営業費は4,089百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ88百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は698百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、主として定額法に変更しております。

当社の鉄道事業においては、現在車両の老朽化が進んでおり、中期経営計画では、効率的なエネルギーの利用を目的に省エネ車両の開発及び導入拡大を行うこととし、この方針に則って、在来線車両の置き換えとして821系近郊型交流電車やY C 1系蓄電池搭載型ディーゼルエレクトリック車両などの新製を進めております。また、今後、西九州新幹線開業時の新幹線車両の新製など、多額の車両の新規投資が予定されております。

このような経営環境の変化、及び鉄道事業における今後の投資計画に対応して、鉄道事業を始めとする有形固定資産全体の将来の経済的便益の費消パターンを再検討した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更することが経済実態をより適切に反映すると判断しました。

また、従来、当社の有形固定資産の耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、減価償却方法の変更を契機に、当連結会計年度より耐用年数を経済的な使用可能予測期間に見直しております。この見直しは、有形固定資産の物理的耐用年数並びにその使用実績等を総合的に考慮して決定したものであります。

これらの変更により、従来の方々と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ3,470百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、「(セグメント情報)」に記載しております。

(追加情報)

(「令和三年八月七日から同月二十三日までの間の暴風雨及び豪雨による災害」による被害の発生)

2021年8月に九州各地で発生した大雨の影響により、佐世保線及び久大本線をはじめ、複数の路線において、橋りょう上の線路の変状や線路の冠水をはじめとする被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当連結会計年度における復旧費用等を「災害による損失」として、また、翌連結会計年度以降に見込まれる復旧費用等は、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に計上しております。



## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に鉄道旅客事業を行っており、「運輸サービス」、「建設」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」の4つを報告セグメントとしております。

運輸サービスグループにおいては、鉄道事業、バス事業及び船舶事業等を行っております。建設グループにおいては、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業等を行っております。不動産・ホテルグループにおいては、駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産販売業及びホテル業等を行っております。流通・外食グループにおいては、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸サービス	建設	不動産・ホ テル	流通・外食				
売上高								
外部顧客への売上高	88,656	42,359	76,621	51,330	34,947	293,914	—	293,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,637	54,164	3,506	157	28,694	93,161	△93,161	—
計	95,294	96,523	80,127	51,488	63,641	387,075	△93,161	293,914
セグメント利益 又は損失(△)	△37,629	6,990	9,913	△2,575	1,751	△21,548	△1,325	△22,873
セグメント資産	231,568	72,468	447,889	30,842	103,078	885,846	5,532	891,379
その他の項目								
減価償却費	11,121	1,050	12,311	1,395	3,822	29,701	△322	29,379
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,998	1,854	34,237	3,240	11,344	64,675	△3,532	61,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,325百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額5,532百万円には、セグメント間の債権債務消去等△127,400百万円、各セグメントに配分していない全社資産132,933百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額△322百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,532百万円は、セグメント間消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	運輸サービス	建設	不動産・ホ テル	流通・外食				
売上高								
外部顧客への売上高	102,009	42,579	106,711	43,433	34,794	329,527	—	329,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,908	53,125	3,869	210	25,278	89,392	△89,392	—
計	108,918	95,704	110,580	43,644	60,072	418,920	△89,392	329,527
セグメント利益 又は損失(△)	△22,299	7,087	17,986	△1,241	2,883	4,417	△473	3,944
セグメント資産	262,201	74,627	464,945	32,964	109,072	943,811	8,168	951,980
その他の項目								
減価償却費	8,648	1,011	13,869	1,290	4,562	29,381	△354	29,027
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	32,847	2,802	60,295	3,213	7,232	106,390	△84	106,306

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△473百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額8,168百万円には、セグメント間の債権債務消去等△128,199百万円、各セグメントに配分していない全社資産136,368百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額△354百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△84百万円は、セグメント間消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、売上高は、「運輸サービス」で689百万円減少、「建設」で258百万円減少、「不動産・ホテル」で105百万円減少、「流通・外食」で1,439百万円減少、「その他」で1,821百万円減少しております。セグメント利益は、「不動産・ホテル」で88百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より主として定額法に変更しております。また、減価償却方法の変更を契機に、当連結会計年度より耐用年数を経済的な使用可能予測期間に見直しております。これらの変更により、従来の方法と比べて「運輸サービス」の当連結会計年度のセグメント損失が3,494百万円改善しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,483円43銭	2,471円60銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△120円83銭	84円34銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度184,600株、当連結会計年度183,700株)。  
また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度184,975株、当連結会計年度183,925株)。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	395,408	389,024
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,218	692
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,218)	(692)
普通株式に係る純資産額(百万円)	390,189	388,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	157,117,000	157,117,895

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△18,984	13,250
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△18,984	13,250
期中平均株式数(株)	157,116,625	157,117,675

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,595	25,388
未収運賃	979	2,142
未収金	40,382	30,732
有価証券	42,096	39,027
販売用不動産	7,022	13,096
仕掛販売用不動産	15,929	17,118
貯蔵品	7,663	7,396
その他の流動資産	22,730	25,238
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	150,400	160,140
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	700,707	708,307
減価償却累計額	△603,924	△601,660
有形固定資産(純額)	96,782	106,646
無形固定資産	1,281	2,561
鉄道事業固定資産合計	98,064	109,207
<b>関連事業固定資産</b>		
有形固定資産	357,875	360,799
減価償却累計額	△60,248	△60,387
有形固定資産(純額)	297,626	300,412
無形固定資産	425	356
関連事業固定資産合計	298,052	300,768
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	32,111	33,841
減価償却累計額	△15,025	△15,078
有形固定資産(純額)	17,086	18,763
無形固定資産	67	102
各事業関連固定資産合計	17,153	18,865
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	12,142	23,809
関連事業	11,922	15,680
各事業関連	68	10
建設仮勘定合計	24,133	39,500
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30,134	30,116
関係会社株式	35,346	38,582
長期前払費用	7,682	8,218
繰延税金資産	46,123	52,815
その他の投資等	45,028	47,610
貸倒引当金	△68	△314
投資その他の資産合計	164,247	177,030
固定資産合計	601,651	645,372
資産合計	752,051	805,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
コマーシャル・ペーパー	—	35,000
1年内返済予定の長期借入金	11,841	8,041
未払金	70,513	65,696
預り連絡運賃	3,060	1,705
預り金	2,142	1,937
前受運賃	4,736	4,818
前受金	9,744	12,376
賞与引当金	2,570	3,796
その他の流動負債	9,991	12,669
流動負債合計	114,600	146,043
<b>固定負債</b>		
社債	80,000	120,000
長期借入金	154,933	146,892
退職給付引当金	37,101	36,289
安全・環境対策等引当金	1,412	854
災害損失引当金	3,773	2,115
債務保証等損失引当金	11,014	13,576
資産除去債務	527	518
その他の固定負債	10,647	9,228
固定負債合計	299,411	329,475
負債合計	414,011	475,519
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,000	16,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	171,908	171,908
その他資本剰余金	52,113	52,113
資本剰余金合計	224,022	224,022
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	7,686	7,686
繰越利益剰余金	84,330	78,552
利益剰余金合計	92,017	86,238
自己株式	△594	△591
株主資本合計	331,445	325,669
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,594	4,323
評価・換算差額等合計	6,594	4,323
純資産合計	338,040	329,993
負債純資産合計	752,051	805,512

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	76,325	89,374
鉄道線路使用料収入	500	440
運輸雑収	12,947	13,142
鉄道事業営業収益合計	89,773	102,957
営業費		
運送営業費	99,173	99,813
一般管理費	10,004	10,282
諸税	7,050	7,166
減価償却費	10,155	7,741
鉄道事業営業費合計	126,383	125,004
鉄道事業営業損失(△)	△36,610	△22,046
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	23,498	43,597
不動産賃貸事業収入	26,983	29,610
その他の営業収入	4,472	3,823
関連事業営業収益合計	54,954	77,031
営業費		
売上原価	26,998	43,208
販売費及び一般管理費	753	747
諸税	3,765	4,167
減価償却費	7,417	8,187
関連事業営業費合計	38,935	56,310
関連事業営業利益	16,018	20,721
全事業営業損失(△)	△20,591	△1,325
営業外収益		
受取利息	38	156
受取配当金	9,152	2,724
金銭の信託運用益	1,715	2,033
雇用調整助成金	692	1,308
雑収入	528	1,351
営業外収益合計	12,127	7,575
営業外費用		
支払利息	1,088	960
債務保証等損失引当金繰入額	487	2,408
雑支出	814	626
営業外費用合計	2,389	3,995
経常利益又は経常損失(△)	△10,853	2,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
工事負担金等受入額	19,570	6,156
災害復旧事業費補助金	0	1,106
その他	10,065	1,951
特別利益合計	29,637	9,214
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	19,310	5,949
減損損失	5,011	2,462
災害損失引当金繰入額	3,491	408
災害による損失	2,128	360
その他	5,407	2,106
特別損失合計	35,350	11,286
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△16,567	181
法人税、住民税及び事業税	97	△2,049
法人税等還付税額	△908	-
法人税等調整額	△4,610	△6,719
法人税等合計	△5,421	△8,769
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,145	8,950

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,638	102,838	110,477
当期変動額							
剰余金の配当						△7,314	△7,314
当期純損失(△)						△11,145	△11,145
固定資産圧縮積立金の積立					47	△47	—
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	47	△18,507	△18,459
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,686	84,330	92,017

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△599	349,900	4,390	354,291
当期変動額				
剰余金の配当		△7,314		△7,314
当期純損失(△)		△11,145		△11,145
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
自己株式の処分	4	4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,203	2,203
当期変動額合計	4	△18,454	2,203	△16,250
当期末残高	△594	331,445	6,594	338,040



当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計
					固定資産 圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,686	84,330	92,017
会計方針の変更による累積的影響額						△100	△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,686	84,230	91,917
当期変動額							
剰余金の配当						△14,629	△14,629
当期純利益						8,950	8,950
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,678	△5,678
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,686	78,552	86,238

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△594	331,445	6,594	338,040
会計方針の変更による累積的影響額		△100		△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	△594	331,345	6,594	337,939
当期変動額				
剰余金の配当		△14,629		△14,629
当期純利益		8,950		8,950
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	2	2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,270	△2,270
当期変動額合計	2	△5,675	△2,270	△7,946
当期末残高	△591	325,669	4,323	329,993